



2016年11月29日

プレスリリース

低炭素社会に向けた長期戦略策定に向けた提言について

パリ協定が発効し、2050年及びそれ以降の低炭素社会に向けた長期戦略の策定が求められている中、環境関連団体有志が連続提言を行いましたのでお知らせします。

1. 概要

2016年9月30日～2016年11月28日にかけて、以下の団体がそれぞれ低炭素社会に向けた長期戦略の策定に向けて提言を行い、公開しました。

これは、それぞれの団体の立場から、低炭素社会に向けた長期戦略に必要と考えられる政策について提言し、今後の地球温暖化対策強化の議論に参加・貢献していくことを目的としたものです。

2. 提言団体(順不同)

○(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)

「長期温室効果ガス低排出発展戦略の策定に関する提言」

○(一社)地球温暖化防止全国ネット(全国地球温暖化防止活動推進センター(JNCCA))

「長期低炭素戦略に関する提言－国民の理解及び低炭素行動による低炭素社会構築のムーブメントを－」

○(公財)日本環境協会(JEA)

「長期低炭素戦略に関する提言」

○(一財)環境イノベーション情報機構(EIC)

「長期低炭素戦略に関する提言」

○(一社)低炭素社会創出促進協会(LCSPA)

「地球温暖化対策のための長期低炭素戦略に関する提言」

○(一社)グリーンファイナンス推進機構

「長期低炭素戦略に関する提言」

○(一社)日本環境アセスメント協会(JEAS)

「長期低炭素戦略に向けた地球温暖化対策に関する提言」

○(一社)海外環境協力センター(OECC)

「気候変動長期戦略について(提言)」

○(一財)持続性推進機構(IPSuS)

「日本版気候変動アクションプラン2050」が必要不可欠

○(公財)地球環境センター(GEC)

「長期低炭素ビジョンに関する提言～長期的視点に立った途上国への温暖化対策支援～」

○(一財)地球・人間環境フォーラム(GEF)

「長期脱炭素発展戦略検討に向けての提言 脱炭素で持続可能な社会の構築～15の提言～」

○グリーン連合

「中央環境審議会が検討を開始した「長期低炭素ビジョン」に対する提案」

○気候行動ネットワーク(CAN-Japan)

—気候ネットワーク「脱炭素時代に向けて、舵を切り、走り出そう 日本の「長期低排出発展戦略」策定に向けた気候ネットワーク提言」

—FoE Japan「Climate Justice Now！2050年温室効果ガス80%削減を実現する具体的長期戦略に向けた提言」

—WWF ジャパン「長期戦略にむけた提言 日本の長期戦略に盛り込むべきポイント」

○(一社)環境パートナーシップ会議(EPC)

「脱炭素社会構築に向けての長期戦略に関する提言」

※各団体の提言については別添をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) プログラム・マネージメント・オフィス

広報担当: 宮澤 郁穂・東海林 圭子

Tel: [046-855-3720](tel:046-855-3720) Email: iges_pr@iges.or.jp <http://www.iges.or.jp/>